

「持続可能な介護」とテクノロジー活用

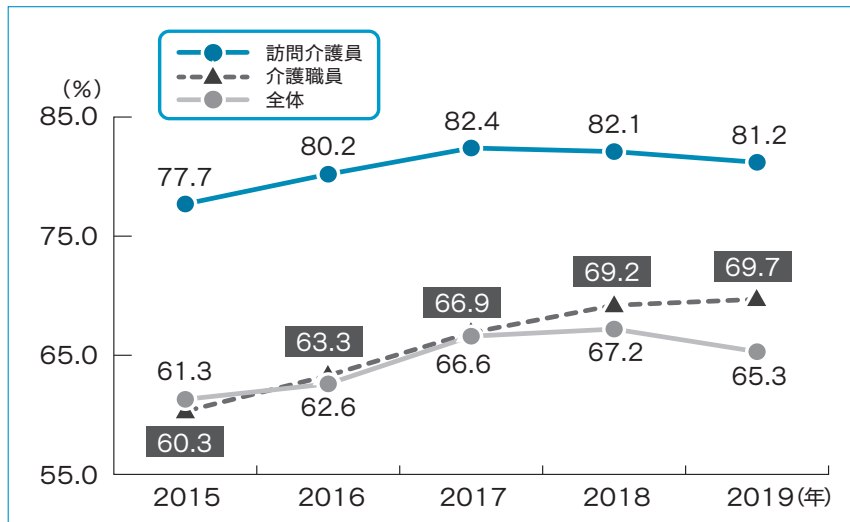
深刻な人材不足に悩む介護現場では、将来も「持続可能な介護」とするため、テクノロジーの利活用は避けて通れない課題となっています。介護報酬にも、機器の導入による人員配置基準の緩和が少しずつ取り入れられています。介護ロボットやICT機器等の介護現場での活用の今後を展望します。

介護現場での人手不足は賃金より大きな課題に

全職業の有効求人倍率1.04倍に比べ、介護サービスの有効求人倍率は3.70倍（2021年2月現在）と、人材不足の状況は変わっていない。

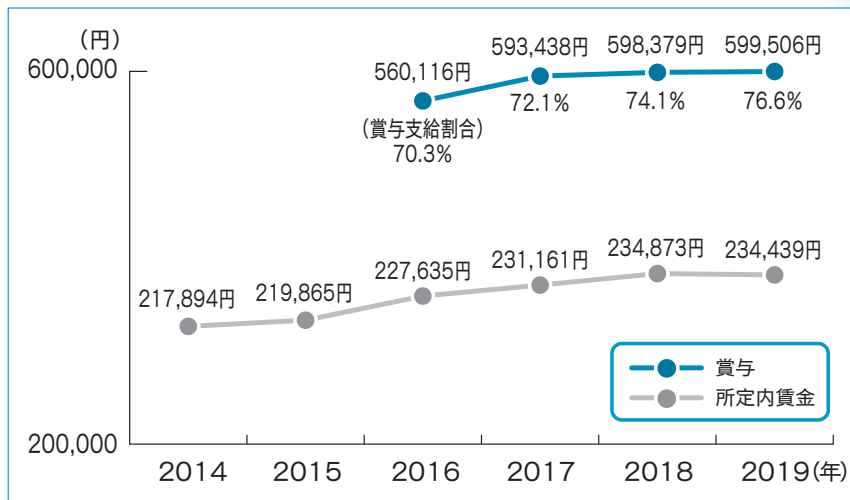
直近の「介護労働実態調査」（介護労働安定センター／2019年度分）でも、65.3%の事業者が「人材不足感がある」と回答（「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の合計）、職種別では訪問介護員の不足感が最も高く81.2%、次いで介護職員が69.7%となっ

図1 介護人材の不足感の推移（職種別）



ている（図1）。また、労働者の「労働条件・仕事の負担に関する悩み」では「人手が足りない」（55.7%）が「仕事内容のわりに賃

図2 介護職員の所定内賃金、賞与（正規職員、月給の者）の推移



金が低い」（39.8%）より高く、介護現場での人手不足は賃金より大きな課題となっている。

図1・2・4…「介護労働実態調査」（介護労働安定センター／2019年度分）より



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。

図3 2020（令和2）年度介護従事者処遇状況等調査結果のポイント

- 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅱ）を取得している施設・事業所における介護職員（月給・常勤の者）の平均給与額について、平成31年と令和2年を比較すると18,120円の増となっている。
- 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅱ）を取得している施設・事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士（月給・常勤の者）の平均給与額について、平成31年と令和2年を比較すると20,740円の増となっている。

平均給与額（月給・常勤の者）	令和2年2月	平成31年2月	差額
特定処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅱ）を取得した施設・事業所の介護職員	325,550円	307,430円	18,120円
特定処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅱ）を取得した施設・事業所の勤続年数10年以上の介護福祉士	366,900円	346,160円	20,740円

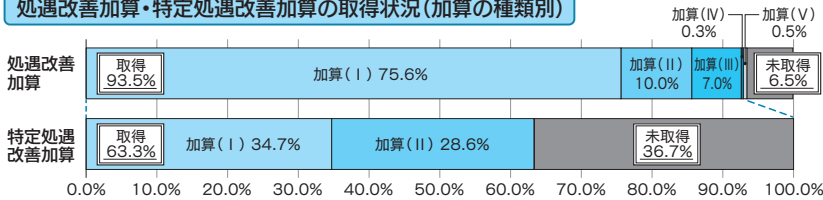
※1 調査対象となった施設・事業所に平成30年度と令和元年度ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
 ※2 平均給与額＝基本給（月額）＋手当＋一時金（10月～3月支給金額の1/6）
 ※3 平均給与額は10円未満を四捨五入している。
 ※4 処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅴ）を取得した施設・事業所の介護職員の平均給与額は、30.0万円（平成31年）から31.6万円（令和2年）に増加（＋1.6万）。

給与等の引き上げの実施方法（複数回答）

給与表を改定して賃金水準を引き上げ（予定）	定期昇給を実施（予定）	手当の引き上げ・新設（予定）	賞与等の引き上げ・新設（予定）
18.6%	51.4%	54.0%	25.9%

※給与等の引き上げの実施方法は、調査対象となった施設・事業所に在籍している介護従事者全体（介護職員に限定していない）の状況

処遇改善加算・特定処遇改善加算の取得状況（加算の種類別）



※ 令和元年度における取得状況
 ※ 特定処遇改善加算の取得割合は、処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）の事業所に対する割合

1 特定処遇改善加算を配分した職員の範囲（複数回答）

経験・技能のある介護職員	93.4%
他の介護職員	85.4%
その他の職種	60.0%
生活相談員・支援相談員	69.1%
看護職員	65.3%
事務職員	64.4%
介護支援専門員	47.1%

※ 上位4職種を掲載

2 経験・技能のある介護職員の賃金改善の状況（一部複数回答）

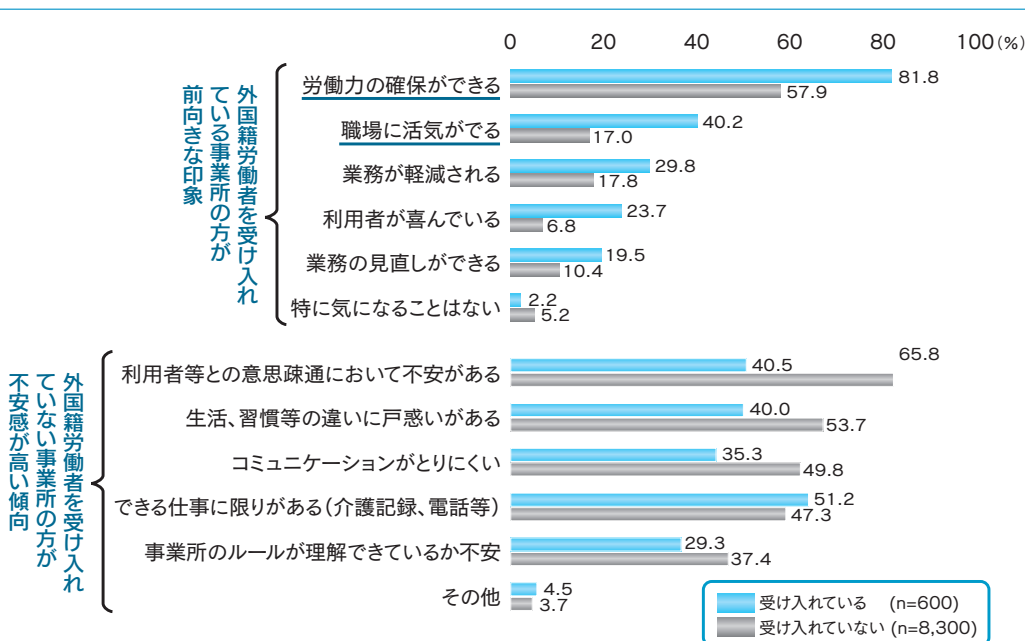
月額平均8万円以上の賃金改善を実施	10.3%
改善後の賃金が年額440万円以上となる賃金改善を実施	38.6%
既に賃金が年額440万円以上となっている者がいる	41.5%
月額平均8万円以上となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者を設定できなかった	33.5%

3 特定処遇改善加算の届出を行わない理由（複数回答）

職種間の賃金バランスがとれなくなることが懸念	38.8%
賃金改善の仕組みを設けるための事務作業が煩雑	38.2%
介護職員間の賃金バランスがとれなくなることが懸念	33.8%
計画書や実績報告書の作成が煩雑	31.2%

※ 上位4つを掲載

図4 外国籍労働者の活用に関する評価について（事業所調査、複数回答）



※本調査では、介護事業所における外国籍の労働者を調査対象としたため「外国籍労働者」という表現を用いている。

少子高齢化が進みます。他のみならず、業界との人材獲得競争も激しくなっています。

なか、介護サービスの提供を続けていくためにこれまでにとられた人材確保対策は、職員の賃金引き上げを目指した介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算、外国人介護人材の受け入れ、介護ロボットやICT機器等のテクノロジー機器の導入等である。2011年度まで交付されていた介護職員



続きは、

月刊誌 

本誌にてご覧ください。

定期購読のごあんない

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,524円(税、発送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集／独立行政法人福祉医療機構

編集協力・発行／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階
独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課
TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949